

# 第49回衆議院選挙東京第14区 各候補者政策比較一覧表

公益社団法人 東京青年会議所が独自に各候補者へ政策についての質問をしました。いただいた回答を一覧にまとめましたので、各候補者の政策や考え方の違いをご覧ください。政治参加への検討の一助としてご活用ください。

## 基本的な考え方

## 課題を解決するための重要政策

	木村 たけつが	にしむら 恵美	松島 みどり	やなもと 和則
<b>国のめざすべき将来像</b>	日本をもう一度経済大国にする為に厚い中間層を取り戻す必要がある。さらに格差是正と消費喚起を促すには、中間層を増やす為の税制改正・財政出動し、中小企業を中心に設備投資が増えるよう制度設計を根本的に変換することによって経済回復させ、賃金・雇用を増やしデフレから脱却する必要がある。	機会が平等に与えられ、努力して能力を認められればしっかりと上へ上がっている、そういうチャンスが多い国にしていきたい。	所得の再分配を行い、貧富の格差を是正。不妊予防策、性犯罪対策を推進し、女性の活躍を応援。先端技術の海外流出の阻止、重要製造業の国内回帰、サイバー攻撃対策も進め経済安全保障を強化。日本の領土、領海を守り抜くため、海上保安庁と自衛隊の守備態勢を強化。下請けいじめゼロ。下請け取引に対する監督体制を強化。	食料・エネルギーの自給率を上げる
<b>国の現状認識</b>	30年間続くデフレでGDPは先進国で一番伸びず、格差は拡大し、非正規労働者は増大し、うつ病の発症も増え、社会的な分断が生まれつつある状況にある。行政部門も同様に非正規公務員・民間委託が増大し、給与格差も深刻な状態である。	今は既得権に絡めとられていて、新しいプレイヤーがなかなか活躍できる土壌がない。また、日本という国そのものがとても脆弱になってきている。	企業が四半期決済で、短期的利益や株主を重視しがちになっている。女性の雇用の悪化、自殺者の増加、ひとり親、非正規雇用者の生活困窮問題などで、経済格差が広がってきている。日本へのサイバー攻撃が急増している。南西海域での中国の脅威が高まっている。下請けいじめが未だに根強く残っている。	支出が増大しているのに収入が減っている。財源が非常に厳しい状態にあると思われる。
<b>国の解決したい課題</b>	外国人の安い労働力としての移民問題、民間・行政の非正規雇用、中小・小規模事業者の活力を取り戻すための経済支援、子供の貧困・高齢者の貧困・ひとり親家庭の貧困のあらゆる社会的弱者に対し国家としてセーフティネットを機能させる。これらを達成する為に中間層を増やし消費を活性化し、GDPの底上げをする。	まずは国土と国民を守るのが政治の役割なので、国土を守るという意味では毅然とした防衛外交をするべき。また、国民の命を守るという意味では緊急事態条項の設定をはじめ、国民の命を守るための法整備をもっと強化すべき。	コロナ禍で苦しむ企業と人を支援。所得再分配により、貧富の格差を是正。中小・小規模事業いじめをなくす。紙の約束手形の廃止。領土・領海を守る。子どもや、女性を性犯罪から守る。少子化対策。次の変異株発生、感染拡大に備えた医療体制の充実。経済安全保障の強化。企業は四半期開示の見直しをする。	コロナを「指定感染症」から「5類感染症」に下げて医療現場のひっ迫を回避し、国民が安心して生活できる土台を作る。
<b>第1優先政策</b>	GDPの60%を占める個人消費を伸ばすためには、実質賃金を上げ、消費を活性化させ企業の設備投資の後押しをしなければデフレから脱却することはできません。安い労働力としての非正規労働者、外国人労働者等の活用は賃上げに逆行する為、賃金を上げた法人への税制優遇し、労働者の雇用の安定と収入の増加を出来るようにする。	地方分権	所得再分配により貧富の格差を是正するため、税制を改正し、会社の利益を従業員の賃金やボーナスの引き上げ、非正規雇用の正社員化に使うよう促す。また、下請けいじめを許さない監視システムを強化する。手形の期限を60日以内にするという下請法を2024年をめどに実現、2026年には紙の約束手形を廃止する。	コロナを5類感染症に下げる
<b>政策分野</b>	労働 産業政策	行政・議会改革	産業政策 労働	
<b>第2優先政策</b>	日本の未来への投資として、教育費を大幅に増加させ、子供たちに勉強やスポーツに集中できる環境を作る必要がある。7人に1人が貧困で子ども食堂を利用しなければならない現状を鑑み、就学援助率や就学援助内容の拡充、給食費の無料化を実施し、誰一人取り残さない教育環境を作る。	ベーシックインカム導入	日本の南西領域が中国の脅威にさらされている中、領土・領海・領空を守るため、海上保安庁や自衛隊の守備態勢の強化を一層進める。先端技術や戦略物資の海外流出を阻止。留学生の身元確認を徹底、重要製造業の国内回帰など経済安全保障法を成立させる。官庁や企業へのサイバー攻撃への対策も進める。	緊急事態宣言の発令・解除の基準値を明確に示す
<b>政策分野</b>	教育・子育て 税財政・財政再建	社会保障	安全	
<b>第3優先政策</b>	地球温暖化は待ったなしの状況である。日本はもとより世界で脱炭素化を実施する必要性があり、日本は自国で出来る限りの事をとして環境税を導入し、主な温室効果ガスの排出国である中国、アメリカに減らす取り組みを啓発し、世界の主要国が協力できる環境を日本が主導的に行う必要がある。	教育の無償化 離婚後の面会交流権・養育費	「性暴力歴のある人は、子どもと関わるすべての職業に就けないようにする」ための法整備を行う。対象は運動部の指導者や保育士など。また、不妊予防のため小中高校での学校検診の調査票に生理痛などの項目を入れ問題があれば医院に繋ぐ。産婦人科医や助産師が女性特有の病気の早期発見や医学的妊娠適齢期について指導する。	衆議院における小選挙区と比例代表の重複登録の廃止
<b>政策分野</b>	環境・エネルギー 税財政・財政再建	教育・子育て	教育・子育て	

ニコニコ生放送  
10月25日  
21:00~

